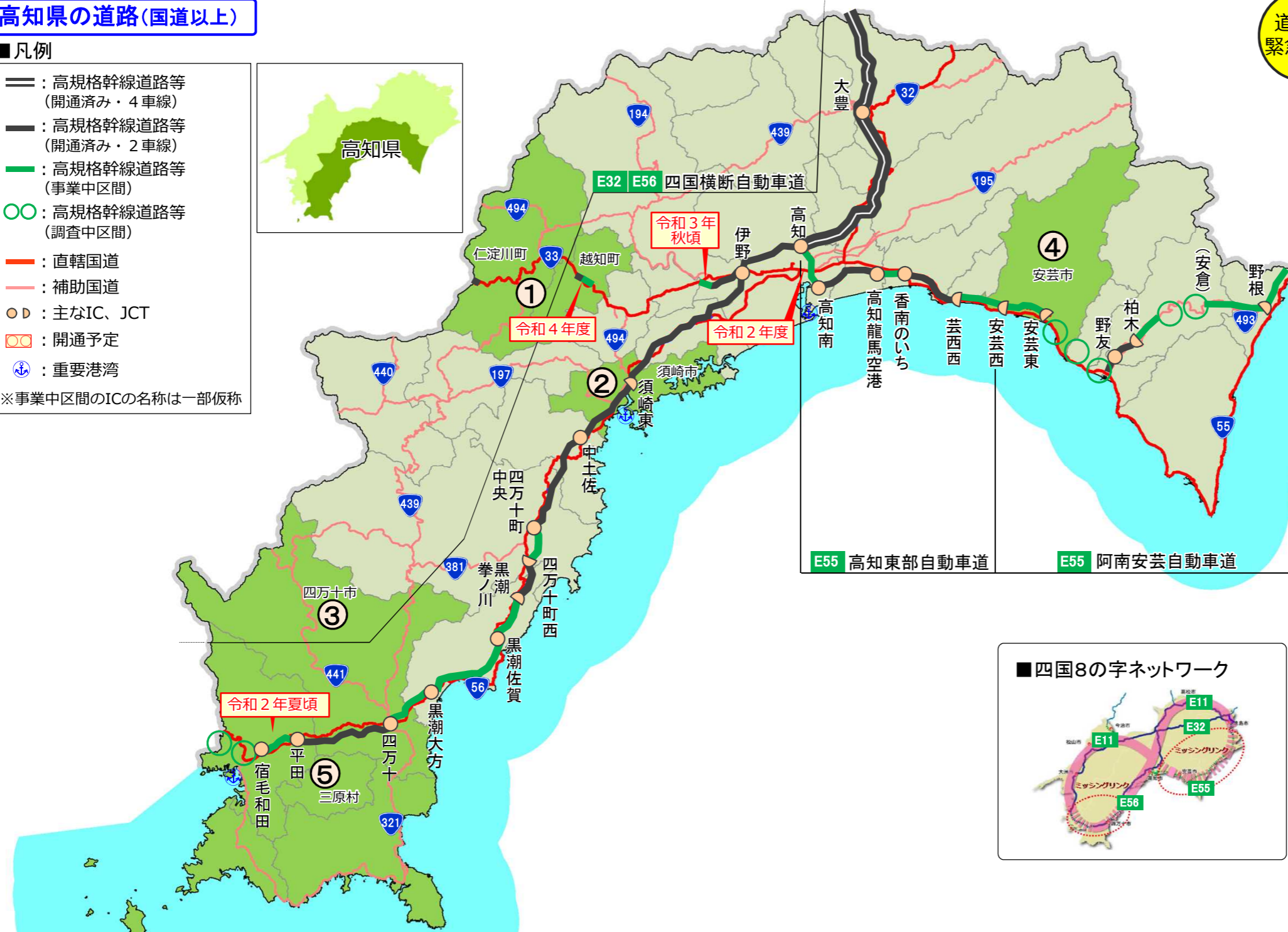


防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の継続及び対象事業の拡充等を求める緊急提言 道全協こうち

高知県の道路(国道以上)

凡例

- : 高規格幹線道路等 (開通済み・4車線)
 - : 高規格幹線道路等 (開通済み・2車線)
 - : 高規格幹線道路等 (事業中中間)
 - : 高規格幹線道路等 (調査中中間)
 - : 直轄国道
 - : 補助国道
 - : 主なIC、JCT
 - : 開通予定
 - ⚓ : 重要港湾
- ※事業中中間のICの名称は一部仮称



道路の緊急対策

高知県の道路事業における3か年緊急対策の現状

目的 3年間の集中投資で効果を発現

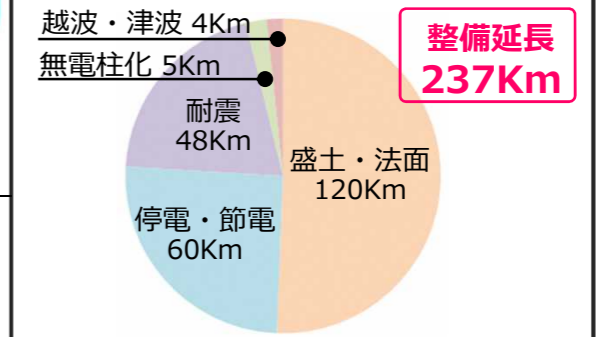
重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、地域の経済や生活を支える道路の機能維持を図る(例)土砂災害等の発生を防止・回避するための、道路法面対策や改良事業など

成果 バイパスの整備や橋梁の耐震補強等が加速化

地域の経済活動を支え、災害時の避難・救助等に不可欠な道路ネットワークが一部完成

■整備状況
 ・対象：高知県の道路事業（県と市町村の合計）
 ・期間：平成30年度～令和2年度（3年間）
 ※高知県調べ（R1.11時点）

【総事業費：193億円】



■四国8の字ネットワーク



課題 中山間地域には強靱化対策が必要な箇所がまだまだ存在

道路は、中山間地域の生活と経済活動を唯一支える基礎的インフラである。本県においては、この基礎的インフラの整備が遅れており、整備には多額の費用が必要(例)トンネル・橋梁などによるバイパス整備

■社会資本整備重点計画における「国土強靱化対策」必要事業費(R3～R7)
 ※県及び市町村事業の合計
 ※高知県調べ（R1.11時点）

今後5年間の必要事業費
 合計 **約1,230億円**
 年に約247億円が必要

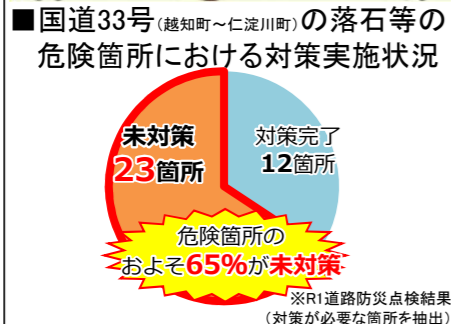
緊急対策の継続及び対象事業の拡充によりトンネルを含む中山間地域のバイパス整備等を加速!

近年、頻発化・激甚化する自然災害や、発生切迫度がより高まる南海トラフ地震への備えを高め、**住民の命を守る**ためには、**国土強靱化対策の継続が不可欠**。また、必要な事業を前倒しすることで、新型コロナウイルス感染症収束後の**経済の活性化**に向けた取り組みの**牽引**にもつながる。加えて、将来コストの縮減に向けた**予防保全**への転換のためには**老朽化予算の確保が必要**。

【提言項目】

- 一、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の継続及び対象事業の拡充
- 一、ダブルネットワークの構築など国土強靱化に資する社会資本整備予算の確保
- 一、予防保全への転換に向けた老朽化対策に必要な予算の確保

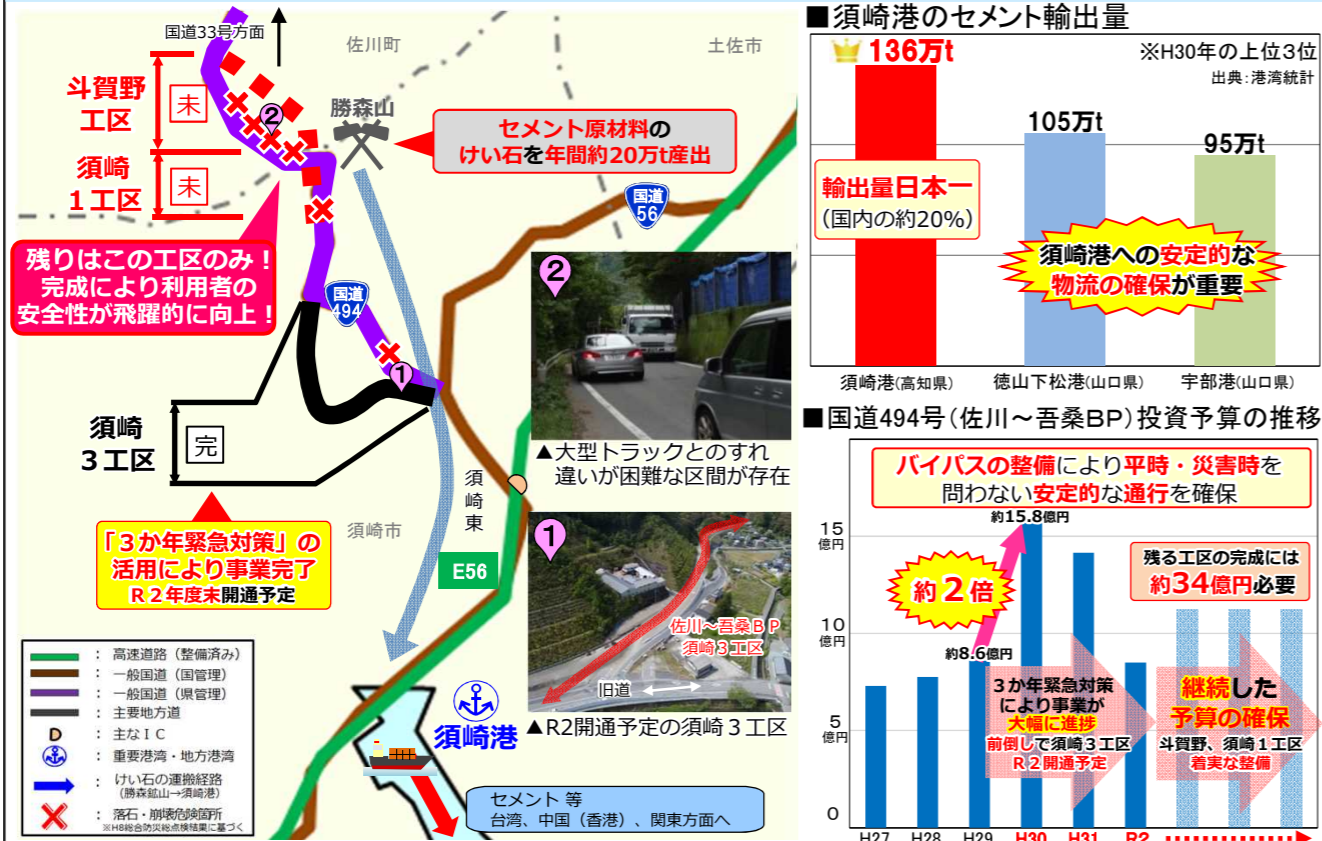
① 緊急対策の継続及び対象事業の拡充による異常気象時通行規制区間の解消(国道33号)



③ 緊急対策の継続及び対象事業の拡充による防災上危険箇所の回避(国道441号)



② 緊急対策の継続及び対象事業の拡充による防災上危険箇所の回避(国道494号)



④ 災害復旧から国土強靱化への移行(平成30年7月豪雨における安芸市の事例)



緊急対策の継続及び対象事業の拡充により、災害への備えを高めるとともに地域の安定した経済活動を大きく支える

ダブルネットワークの構築など、国土強靱化に資する社会資本整備予算の確保

道全協
こうち

四国8の字ネットワークの整備により、様々な自然災害への備えを高める

台風・豪雨

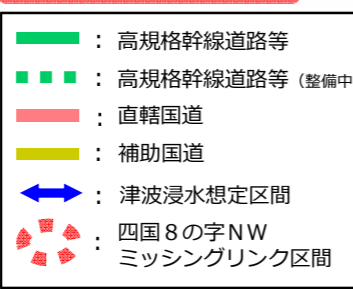
■国道55号の被災(越波)状況



■国道493号の被災(落石・崩壊)状況



南海トラフ地震



⑤ 県道中村宿毛線(下切~石原BP)の整備による地域防災力の向上(南海トラフ地震)



■県道中村宿毛線等の状況



■県道中村宿毛線のバイパス整備による効果事例

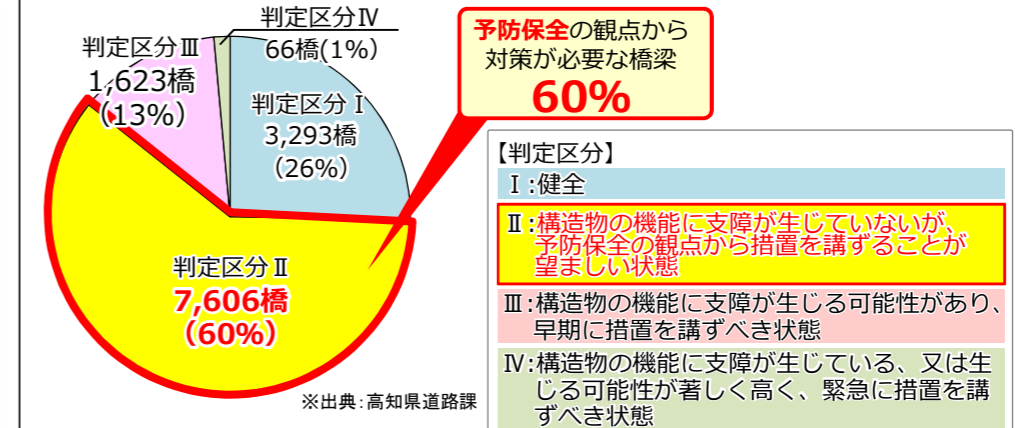


予算の確保 → **ダブルネットワークの構築により、県内全域の地域防災力が向上**

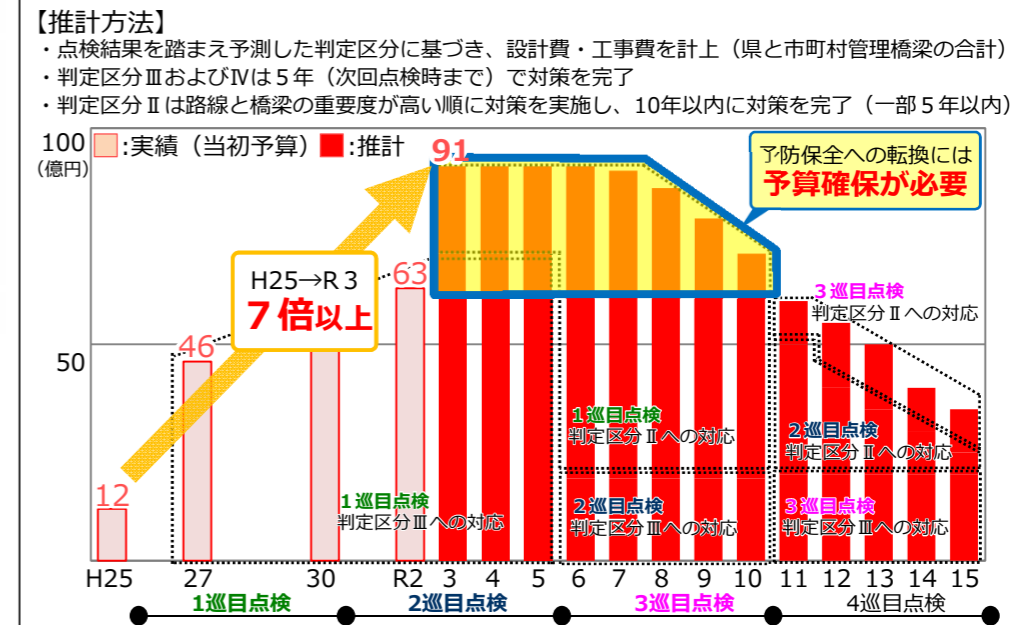
予防保全への転換に向けた老朽化対策に必要な予算の確保

道全協
こうち

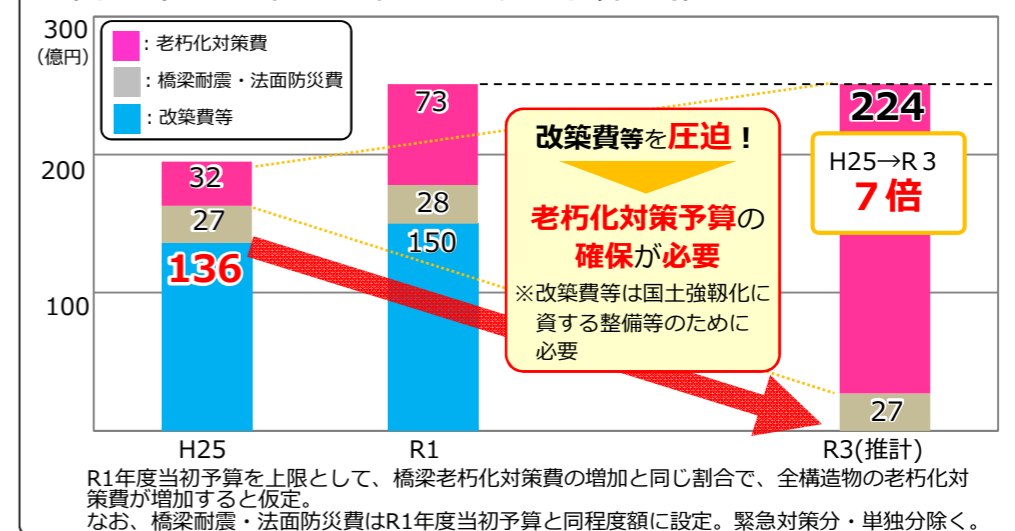
●高知県及び市町村管理橋梁の1巡目点検結果(H26~H30)



●予防保全への転換に向けた必要予算の推計【高知県推計】



●高知県及び市町村管理道路の予算の推計【高知県推計】



予算の確保 → **国土強靱化に資する道路整備など、喫緊の課題解決と並行した老朽化対策の推進**